

女性国家公務員の登用状況のフォローアップ（令和2年11月20日内閣官房内閣人事局）の一部訂正について

これまで内閣人事局ホームページに掲載しておりました「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ（令和2年11月20日内閣官房内閣人事局）」について、一部内容に誤りがあったことから、以下のとおり訂正いたしましたので、お知らせします。

なお、現在は、訂正後の資料を掲載しております。

<正誤内容>

【訂正後】

【訂正前】

(参考1)

(参考1)

府省等別女性国家公務員登用状況

府省等別女性国家公務員登用状況

(令和2年7月1日現在)

(令和2年7月1日現在)

	総数 (a)	うち女性 (b)	女性割合 (%) (b/a)	本省課室長相当職			国の地方機関課長・ 本省課長補佐相当職			係長相当職(本省)		
				総数 (a)	うち女性 (b)	女性割合 (%) (b/a)	総数 (a)	うち女性 (b)	女性割合 (%) (b/a)	総数 (a)	うち女性 (b)	女性割合 (%) (b/a)
内閣官房	1,057	198	18.7	156	14	9.0	322	35	10.9	369	79	21.4
内閣法制局	70	14	20.0	25	1	4.0	10	2	20.0	18	8	44.4
内閣府	2,264	475	21.0	261	30	11.5	630	81	12.9	324	93	28.7
宮内庁	725	139	19.2	41	2	4.9	96	8	8.3	290	34	11.7
公正取引委員会	766	181	23.6	69	6	8.7	161	13	8.1	284	81	28.5
国家公安委員会 (警察庁)	8,122	847	10.4	921	13	1.4	1,329	48	3.6	1,325	170	12.8
個人情報保護委員会	121	37	30.6	16	2	12.5	41	11	26.8	28	8	28.6
金融庁	1,345	303	22.5	135	12	8.9	467	61	13.1	433	120	27.7
消費者庁	341	119	34.9	28	2	7.1	90	22	24.4	117	46	39.3
カジノ管理委員会	105	17	16.2	16	0	0.0	35	6	17.1	41	9	22.0
復興庁	201	21	10.4	22	1	4.5	70	1	1.4	56	12	21.4
総務省	4,508	1,040	23.1	501	19	3.8	1,120	108	9.6	958	307	32.0
法務省	48,609	10,473	21.5	1,061	99	9.3	5,789	709	12.2	570	126	22.1
外務省	5,875	1,826	31.1	617	52	8.4	2,133	524	24.6	850	420	49.4
財務省	69,557	16,054	23.1	3,120	195	6.3	29,219	4,510	15.4	926	222	24.0
文部科学省	1,953	516	26.4	339	40	11.8	547	100	18.3	717	237	33.1
厚生労働省	27,705	7,884	28.5	800	73	9.1	6,838	964	14.1	1,500	419	27.9
農林水産省	19,006	3,432	18.1	862	35	4.1	6,793	517	7.6	1,754	499	28.4
経済産業省	7,567	1,909	25.2	1,290	130	10.1	2,797	533	19.1	1,240	443	35.7
国土交通省	55,068	7,011	12.7	2,741	58	2.1	13,717	784	5.7	2,630	387	14.7
環境省	2,735	501	18.3	229	17	7.4	895	97	10.8	516	148	28.7
防衛省	13,718	3,569	26.0	511	9	1.8	2,613	162	6.2	705	217	30.8
人事院	571	178	31.2	84	11	13.1	168	38	22.6	108	44	40.7
会計検査院	1,127	327	29.0	170	10	5.9	345	55	15.9	329	134	40.7
合 計	273,116	57,071	20.9	14,015	831	5.9	76,225	9,389	12.3	16,088	4,263	26.5

	総数 (a)	うち女性 (b)	女性割合 (%) (b/a)	本省課室長相当職			国の地方機関課長・ 本省課長補佐相当職			係長相当職(本省)		
				総数 (a)	うち女性 (b)	女性割合 (%) (b/a)	総数 (a)	うち女性 (b)	女性割合 (%) (b/a)	総数 (a)	うち女性 (b)	女性割合 (%) (b/a)
内閣官房	1,057	198	18.7	156	14	9.0	322	35	10.9	369	79	21.4
内閣法制局	70	14	20.0	25	1	4.0	10	2	20.0	18	8	44.4
内閣府	2,264	475	21.0	261	30	11.5	630	81	12.9	324	93	28.7
宮内庁	725	139	19.2	41	2	4.9	96	8	8.3	290	34	11.7
公正取引委員会	766	181	23.6	69	6	8.7	161	13	8.1	284	81	28.5
国家公安委員会 (警察庁)	8,122	847	10.4	921	13	1.4	1,329	48	3.6	1,325	170	12.8
個人情報保護委員会	121	37	30.6	16	2	12.5	41	11	26.8	28	8	28.6
金融庁	1,345	303	22.5	135	12	8.9	467	61	13.1	433	120	27.7
消費者庁	341	119	34.9	28	2	7.1	90	22	24.4	117	46	39.3
カジノ管理委員会	105	17	16.2	16	0	0.0	35	6	17.1	41	9	22.0
復興庁	201	21	10.4	22	1	4.5	70	1	1.4	56	12	21.4
総務省	4,542	1,045	23.0	507	19	3.7	1,134	108	9.5	958	307	32.0
法務省	48,609	10,473	21.5	1,061	99	9.3	5,789	709	12.2	570	126	22.1
外務省	5,875	1,826	31.1	617	52	8.4	2,133	524	24.6	850	420	49.4
財務省	69,557	16,054	23.1	3,120	195	6.3	29,219	4,510	15.4	926	222	24.0
文部科学省	1,953	516	26.4	339	40	11.8	547	100	18.3	717	237	33.1
厚生労働省	27,705	7,884	28.5	800	73	9.1	6,838	964	14.1	1,500	419	27.9
農林水産省	19,006	3,432	18.1	862	35	4.1	6,793	517	7.6	1,754	499	28.4
経済産業省	7,567	1,909	25.2	1,290	130	10.1	2,797	533	19.1	1,240	443	35.7
国土交通省	55,068	7,011	12.7	2,741	58	2.1	13,717	784	5.7	2,630	387	14.7
環境省	2,735	501	18.3	229	17	7.4	895	97	10.8	516	148	28.7
防衛省	13,718	3,569	26.0	511	9	1.8	2,613	162	6.2	705	217	30.8
人事院	571	178	31.2	84	11	13.1	168	38	22.6	108	44	40.7
会計検査院	1,127	327	29.0	170	10	5.9	345	55	15.9	329	134	40.7
合 計	273,150	57,076	20.9	14,021	831	5.9	76,239	9,389	12.3	16,088	4,263	26.5

注1 一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。)の行政職俸給表(一)、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表(一)、公安職俸給表(二)及び指定職俸給表の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律(昭和27年法律第266号)に基づき一般職給与法の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
 2 「本省課室長相当職」及び「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」の数値は「一般職国家公務員在職状況統計表(令和2年7月1日現在)(内閣人事局)、「係長相当職(本省)」及び防衛省の数値は内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づき作成
 3 「本省課室長相当職」とは、一般職給与法の行政職俸給表(一)7級から10級相当職の職員を、「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」とは同俸給表(一)5級及び6級相当職の職員を、「係長相当職(本省)」とは同俸給表(一)3級及び4級相当職の本省職員をいう
 4 「係長相当職(本省)」については、「第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)」において、将来指導的地位に登用される候補者の目標として新たに定められたものである。

注1 一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。)の行政職俸給表(一)、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表(一)、公安職俸給表(二)及び指定職俸給表の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律(昭和27年法律第266号)に基づき一般職給与法の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
 2 「本省課室長相当職」及び「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」の数値は「一般職国家公務員在職状況統計表(令和2年7月1日現在)(内閣人事局)、「係長相当職(本省)」及び防衛省の数値は内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づき作成
 3 「本省課室長相当職」とは、一般職給与法の行政職俸給表(一)7級から10級相当職の職員を、「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」とは同俸給表(一)5級及び6級相当職の職員を、「係長相当職(本省)」とは同俸給表(一)3級及び4級相当職の本省職員をいう
 4 「係長相当職(本省)」については、「第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)」において、将来指導的地位に登用される候補者の目標として新たに定められたものである。

【訂正後】

(参考2)

府省等別女性国家公務員登用状況（本省課室長相当職）

(令和2年7月1日現在)

	令和2年7月1日現在			(参考)令和元年7月1日現在		
	総数 (人)(a)	うち女性 (人)(b)	女性割合 (%) (b/a)	総数 (人)(a)	うち女性 (人)(b)	女性割合 (%) (b/a)
内閣官房	156	14	9.0	156	10	6.4
内閣法制局	25	1	4.0	25	0	0.0
内閣府	261	30	11.5	268	26	9.7
宮内庁	41	2	4.9	41	2	4.9
公正取引委員会	69	6	8.7	66	6	9.1
国家公安委員会(警察庁)	921	13	1.4	922	12	1.3
個人情報保護委員会	16	2	12.5	16	2	12.5
金融庁	135	12	8.9	130	10	7.7
消費者庁	28	2	7.1	31	3	9.7
カジノ管理委員会	16	0	0.0			
復興庁	22	1	4.5	21	0	0.0
総務省	501	19	3.8	508	14	2.8
法務省	1,061	99	9.3	1,047	86	8.2
外務省	617	52	8.4	641	39	6.1
財務省	3,120	195	6.3	3,155	171	5.4
文部科学省	339	40	11.8	336	43	12.8
厚生労働省	800	73	9.1	795	55	6.9
農林水産省	862	35	4.1	869	37	4.3
経済産業省	1,290	130	10.1	1,296	132	10.2
国土交通省	2,741	58	2.1	2,723	50	1.8
環境省	229	17	7.4	226	17	7.5
防衛省	511	9	1.8	503	11	2.2
人事院	84	11	13.1	90	10	11.1
会計検査院	170	10	5.9	173	7	4.0
合計	14,015	831	5.9	14,038	743	5.3

注1 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表（一）及び公安職俸給表（二）の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
 2 「一般職国家公務員在職状況統計表（令和2年7月1日現在）」（内閣人事局）に基づき作成。防衛省の数値は内閣人事局が聴取した結果に基づき作成
 3 「本省課室長相当職」とは、一般職給与法の行政職俸給表（一）7級から10級相当職の職員をいう。
 4 カジノ管理委員会は、令和2年1月7日に設置された組織であるため、令和元年7月1日現在の数値は空欄となっている。

【訂正前】

(参考2)

府省等別女性国家公務員登用状況（本省課室長相当職）

(令和2年7月1日現在)

	令和2年7月1日現在			(参考)令和元年7月1日現在		
	総数 (人)(a)	うち女性 (人)(b)	女性割合 (%) (b/a)	総数 (人)(a)	うち女性 (人)(b)	女性割合 (%) (b/a)
内閣官房	156	14	9.0	156	10	6.4
内閣法制局	25	1	4.0	25	0	0.0
内閣府	261	30	11.5	268	26	9.7
宮内庁	41	2	4.9	41	2	4.9
公正取引委員会	69	6	8.7	66	6	9.1
国家公安委員会(警察庁)	921	13	1.4	922	12	1.3
個人情報保護委員会	16	2	12.5	16	2	12.5
金融庁	135	12	8.9	130	10	7.7
消費者庁	28	2	7.1	31	3	9.7
カジノ管理委員会	16	0	0.0			
復興庁	22	1	4.5	21	0	0.0
総務省	507	19	3.7	508	14	2.8
法務省	1,061	99	9.3	1,047	86	8.2
外務省	617	52	8.4	641	39	6.1
財務省	3,120	195	6.3	3,155	171	5.4
文部科学省	339	40	11.8	336	43	12.8
厚生労働省	800	73	9.1	795	55	6.9
農林水産省	862	35	4.1	869	37	4.3
経済産業省	1,290	130	10.1	1,296	132	10.2
国土交通省	2,741	58	2.1	2,723	50	1.8
環境省	229	17	7.4	226	17	7.5
防衛省	511	9	1.8	503	11	2.2
人事院	84	11	13.1	90	10	11.1
会計検査院	170	10	5.9	173	7	4.0
合計	14,021	831	5.9	14,038	743	5.3

注1 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表（一）及び公安職俸給表（二）の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
 2 「一般職国家公務員在職状況統計表（令和2年7月1日現在）」（内閣人事局）に基づき作成。防衛省の数値は内閣人事局が聴取した結果に基づき作成
 3 「本省課室長相当職」とは、一般職給与法の行政職俸給表（一）7級から10級相当職の職員をいう。
 4 カジノ管理委員会は、令和2年1月7日に設置された組織であるため、令和元年7月1日現在の数値は空欄となっている。

【訂正後】

(参考3)

府省等別女性国家公務員登用状況（国の地方機関課長・本省課長補佐相当職）

(令和2年7月1日現在)

	令和2年7月1日現在			(参考)令和元年7月1日現在		
	総数 (人) (a)	うち女性 (人) (b)	女性割合 (%) (b/a)	総数 (人) (a)	うち女性 (人) (b)	女性割合 (%) (b/a)
内閣官房	322	35	10.9	301	30	10.0
内閣法制局	10	2	20.0	10	2	20.0
内閣府	630	81	12.9	630	76	12.1
宮内庁	96	8	8.3	94	5	5.3
公正取引委員会	161	13	8.1	159	13	8.2
国家公安委員会(警察庁)	1,329	48	3.6	1,328	49	3.7
個人情報保護委員会	41	11	26.8	34	7	20.6
金融庁	467	61	13.1	473	59	12.5
消費者庁	90	22	24.4	81	16	19.8
カジノ管理委員会	35	6	17.1			
復興庁	70	1	1.4	67	1	1.5
総務省	1,120	108	9.6	1,146	96	8.4
法務省	5,789	709	12.2	5,686	674	11.9
外務省	2,133	524	24.6	2,125	491	23.1
財務省	29,219	4,510	15.4	29,547	4,327	14.6
文部科学省	547	100	18.3	558	92	16.5
厚生労働省	6,838	964	14.1	6,878	887	12.9
農林水産省	6,793	517	7.6	6,848	460	6.7
経済産業省	2,797	533	19.1	2,849	523	18.4
国土交通省	13,717	784	5.7	13,736	742	5.4
環境省	895	97	10.8	895	83	9.3
防衛省	2,613	162	6.2	2,619	156	6.0
人事院	168	38	22.6	170	35	20.6
会計検査院	345	55	15.9	352	47	13.4
合計	76,225	9,389	12.3	76,586	8,871	11.6

注1 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表（一）及び公安職俸給表（二）の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
 2 「一般職国家公務員在職状況統計表（令和2年7月1日現在）」（内閣人事局）に基づき作成。防衛省の数値は内閣人事局が聴取した結果に基づき作成
 3 「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」とは、一般職給与法の行政職俸給表（一）5級及び6級相当職の職員をいう。
 4 カジノ管理委員会は、令和2年1月7日に設置された組織であるため、令和元年7月1日現在の数値は空欄となっている。

【訂正前】

(参考3)

府省等別女性国家公務員登用状況（国の地方機関課長・本省課長補佐相当職）

(令和2年7月1日現在)

	令和2年7月1日現在			(参考)令和元年7月1日現在		
	総数 (人) (a)	うち女性 (人) (b)	女性割合 (%) (b/a)	総数 (人) (a)	うち女性 (人) (b)	女性割合 (%) (b/a)
内閣官房	322	35	10.9	301	30	10.0
内閣法制局	10	2	20.0	10	2	20.0
内閣府	630	81	12.9	630	76	12.1
宮内庁	96	8	8.3	94	5	5.3
公正取引委員会	161	13	8.1	159	13	8.2
国家公安委員会(警察庁)	1,329	48	3.6	1,328	49	3.7
個人情報保護委員会	41	11	26.8	34	7	20.6
金融庁	467	61	13.1	473	59	12.5
消費者庁	90	22	24.4	81	16	19.8
カジノ管理委員会	35	6	17.1			
復興庁	70	1	1.4	67	1	1.5
総務省	1,134	108	9.5	1,146	96	8.4
法務省	5,789	709	12.2	5,686	674	11.9
外務省	2,133	524	24.6	2,125	491	23.1
財務省	29,219	4,510	15.4	29,547	4,327	14.6
文部科学省	547	100	18.3	558	92	16.5
厚生労働省	6,838	964	14.1	6,878	887	12.9
農林水産省	6,793	517	7.6	6,848	460	6.7
経済産業省	2,797	533	19.1	2,849	523	18.4
国土交通省	13,717	784	5.7	13,736	742	5.4
環境省	895	97	10.8	895	83	9.3
防衛省	2,613	162	6.2	2,619	156	6.0
人事院	168	38	22.6	170	35	20.6
会計検査院	345	55	15.9	352	47	13.4
合計	76,239	9,389	12.3	76,586	8,871	11.6

注1 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表（一）及び公安職俸給表（二）の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
 2 「一般職国家公務員在職状況統計表（令和2年7月1日現在）」（内閣人事局）に基づき作成。防衛省の数値は内閣人事局が聴取した結果に基づき作成
 3 「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」とは、一般職給与法の行政職俸給表（一）5級及び6級相当職の職員をいう。
 4 カジノ管理委員会は、令和2年1月7日に設置された組織であるため、令和元年7月1日現在の数値は空欄となっている。